

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	産業立地課	職	課長	氏名	嵐 文隆
	組織	港湾活用推進室	職	室次長	氏名	山本 樹
評価者	組織		職		氏名	

	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	企業誘致の推進	誘致企業による石川県のGDPへの寄与	億円	400 (H27)	542.0 (H23)	(H24)	
施策2	港湾振興の推進	金沢港及び七尾港の取扱貨物量	千トン	1,820 (H27)	1,160 (H23)	(H24)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価	
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題1	企業立地の促進	誘致企業における新規雇用	人	3,500 (H27)	1,722 (H23)	(H24)	1 雇用拡大関連企業立地促進補助金	企業	472,000		
								2 創造的産業等立地促進補助金	企業	398,000		
施策2	課題1	港湾利用の活性化(金沢港)	金沢港における輸取出扱貨物量	千トン	671 (H27)	424 (H23)	(H24)	1 港湾活用推進事業費	港湾関係者	4,132		
								2 金沢港・七尾港利用促進対策事業費補助金	金沢港振興協会、七尾港整備・振興促進協議会	3,000		
								3 金沢港戦略的海外ポートセールス推進事業費	港湾関係者、金沢港振興協会	2,500		
								4 金沢港物流ルート転換支援事業費補助金	金沢港振興協会	2,000		
								5 新航路拡大トライアル事業費補助金	金沢港振興協会	5,000		
								6 金沢港冬季入出港支援事業費補助金	金沢港振興協会	1,000		
								7 港湾物流施設高度化促進事業資金貸付金	港湾荷役業者	400,000		
	課題2	港湾利用の活性化(七尾港)	七尾港の取扱貨物量(公共ふ頭)	千トン	555 (H27)	211 (H23)	(H24)	1 金沢港・七尾港利用促進対策事業費補助金(再掲)	金沢港振興協会、七尾港整備・振興促進協議会	3,000		
								2 七尾港原木拠点化推進事業費補助金	七尾港整備・振興促進協議会	8,000		
								3 七尾港利用貨物拡大支援事業費補助金	七尾港整備・振興促進協議会	1,000		
							4 七尾港船舶整備受注拡大事業費補助金	七尾港整備・振興促進協議会	2,000			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 雇用拡大関連企業立地促進補助金	事業開始年度: H8	事業終了予定年度:	作 組 織: 産業立地課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名: 専門員 橋本 岳文 者 電話番号: 076 - 225 - 1517 内線 4436

事業の背景・目的
 企業の立地を促進することにより、産業の振興及び雇用機会の拡大を図り、もって県土の均衡ある発展と県民の福祉の向上に資する。

事業の概要

対 象		・製造業、自然科学研究所、ソフトウェア業、デザイン業若しくは機械設計業を営む事業場 ・情報処理・提供サービス施設 ・創発的産業等立地促進条例の指定企業が設置する管理部門に係る拠点施設等		
要 件	立 地 地 域	過疎地域等	過疎地域等を 除く能登地域	過疎地域等を 除く加賀地域
	投 資 額	1億円以上		
	新設 増設	1億円以上	3億円以上 (民有地の場合5億円以上)	5億円以上
	常時雇用者数(純増)	5人以上	10人以上	15人以上
補 助 額	計算式及び限度額	投資額×補助率(下表) + 常時雇用者数(純増)×50万円 限度額 1企業への交付限度額 10億円 新設時の限度額…5億円 特認10億円(市町分と合わせ20億円) 増設時の限度額…2億円/回 特認5億円/回(市町分と合わせ10億円)		
	補 助 率	新設 増設	20% 10%	10% 5% 5%

※新設は、県外からの新規立地をいう。
 ※特認の適用は、投資額100億円以上かつ常時雇用者数(純増)100人以上(増設の場合は先のいずれか)であって、市町が同等の助成を行う場合に限る。
 なお、過疎地域で知事が特に認めた地域は、投資額30億円以上かつ常時雇用者数(純増)30人以上(増設の場合は先のいずれか)とし、限度額は新設7.5億円、増設3億円/回とする。ただし、県の補助金額は市町の助成額を超えないものとする。
 ※民有地における増設にあつては、市町が助成を行う場合に限る。なお、補助金額は上記表の計算式の半額と、市町の助成額のいずれか低い額以内とする。
 ※情報処理・提供サービス施設のうちコールセンターについては、従業員数が100名以上のものとする。
 ※過疎地域等……七尾市、輪島市、珠洲市、加賀市(うち旧山中町)、羽咋市、白山市(うち旧河内村、旧吉野谷村、旧鳥越村、旧尾口村、旧白峰村)、志賀町、宝達志水町、中能登町、穴水町、能登町

これまでの見直し状況
 平成11年度において、能登地域を中心とした過疎・準過疎地域への企業進出の促進を図るため、補助要件(新規地元雇用者数、投資額)の緩和を行うとともに、補助対象の拡大を行った。
 平成15年度において、補助対象業種の拡大(コールセンター等)、補助要件の緩和並びに補助対象の拡大(県外からの移転従業員の追加、コールセンターの回線利用料に対する補助)を行った。
 平成16年度において、補助限度額及び県外からの移転従業員の補助単価を引き上げ、また、県内企業の立地場所制限を廃止した。
 平成17年度末で3年間の時限措置で設けたコールセンターの通信費(回線使用料の1/2(4千円/年、3年以内))に対する助成を廃止した。
 平成19年度において、奥能登地域での特認要件の緩和(100億円以上→30億円以上、100人以上→30人以上)を実施した。
 平成23年度において、増設時の限度額を1回当たり2億円とし、1企業への交付限度額を5億円から10億円に引き上げた。

施策・課題の状況							
施策	戦略的企業誘致の推進				評価		
課題	企業誘致の推進						
	指標	誘致企業における新規雇用			単位: 人		
	目標値	現状値					
		平成27年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
		3,500	1,330	1,508	1,546	1,722	

事業費						
(単位: 千円)		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算	567,000	700,000	672,500	537,000	472,000
	決算	567,000	700,000	672,500	537,000	472,000
一般	予算	567,000	700,000	672,500	537,000	472,000
財源	決算	567,000	700,000	672,500	537,000	472,000
事業費累計		8,340,000	9,040,000	9,712,500	10,249,500	10,721,500

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性		(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)
今後の方向性		(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 創造的産業等立地促進補助金	事業開始年度: H8	事業終了予定年度:	作 組 織: 産業立地課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名: 専門員 橋本 岳文 者 電話番号: 076 - 225 - 1517 内線 4436

事業の背景・目的
 創造的な産業等の立地を促進することにより、産業構造の高度化等の推進及び雇用機会の拡大を図り、もって本県経済の健全な発展と県民の福祉の向上に寄与することを目的とする。

事業の概要

		①～③の新設又は増設		
		①産業高次機能施設	②空港・港湾活用工場等	③独自技術保有工場等
対 象		企業の中核管理機能又は研究所開発機能に係る事業場	空港又は港湾を活用し、国際物流拠点化に貢献する工場等	市場占有率の高い自社製品の製造又は高度な基礎技術保有工場等
要件	投資額	5億円以上		
	常時雇用者数 (純増)	10人以上	20人以上	
補助額		投資額の20%以内	投資額の10%以内	
	限度額	15億円		
	限度額 (知事特認#)	30億円		

※補助額は、限度額の範囲内で地域経済に対する貢献度等を考慮して算出

- # 知事特認は、次のいずれかに該当する場合に適用
- 1 産業高次機能施設のうち、企業の中核管理機能に係る事業場を設置する場合であって、雇用を著しく増加する場合
 - 2 対象①～③のいずれかの指定を受けた企業が当該指定に係る事業場を二以上設置する場合であって、大規模な投資を伴う場合

これまでの見直し状況

平成7年度に「石川県における先端産業等の立地の促進に関する条例」を廃止し、従来の生産拠点重視の視点を見直し、本社・統括管理機能や研究・開発機能などにも着目した「石川県における創造的産業等の立地の促進に関する条例」を制定した。
 平成23年度に、投資額要件を3億円から5億円に引き上げるとともに、大規模投資等の場合、限度額を15億円から30億円に引き上げた。

施策・課題の状況						
施策	戦略的企業誘致の推進				評価:	
課題	企業誘致の推進					
	指標	企業誘致における新規雇用			単位	人
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成23年度
	3,500	1,330	1,508	1,546	1,722	
事業費						
	(単位: 千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算	583,000	418,000	472,000	320,000	398,000
	決算	583,000	418,000	472,000	320,000	
財源	予算	583,000	418,000	472,000	320,000	398,000
	決算	583,000	418,000	472,000	320,000	
事業費累計		8,231,000	8,649,000	9,121,000	9,441,000	9,839,000
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート（行政経営Cシート）

事務事業名	港湾活用推進事業費	事業開始年度	H8	事業終了予定年度		作組	織:産業立地課
		根拠法令 ・計画等				成職・氏名	主幹 遠藤 信広
						者	電話番号 076 - 225 - 1516 内線 4437

○事業の目的
 大水深岸壁の供用開始等の港湾機能の充実に伴い、これまで県外の港での取扱いを余儀なくされていた本県産業製品等の県内港への集荷確保とこれに伴う定期航路の開設・拡充を図るとともに、コマツ金沢工場の稼働を契機とした金沢港周辺への港湾活用型企業の誘致を図っていく必要がある。
 このため、県内外の荷主企業、商社等への訪問セールス、船会社への訪問・要請活動等を行うことにより、航路の開設・拡充を図り、金沢港・七尾港の活用を促進するものである。

○事業の概要

- (1) 荷主企業への訪問セールス
 港湾物流調査等に基づく、金沢港・七尾港利用の可能性が高い企業への訪問セールス
- (2) 商社への訪問
 県内港への航路誘致、集荷の働きかけを行うため、主要商社への訪問
- (3) 国際定期航路の誘致活動
 北米、欧州等への大型貨物船航路、中国・韓国等へのコンテナ航路誘致に向けた船会社への訪問セールス
- (4) 港湾活用型企業の誘致活動
 金沢港周辺へ進出可能性のある企業への訪問セールス
- (5) 首都圏におけるセールス活動の実施及び情報収集活動
- (6) 国内におけるポートセミナーへの派遣
 金沢港利用促進セミナー・七尾港利用促進セミナー：東京、金沢、七尾等

施策・課題の状況						
施策	港湾振興の推進					評価
課題	港湾利用の活性化（金沢港）					
	指標	金沢港における輸出取扱貨物量			単位	千トン
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	671	330	193	346	424	
事業費						
	(単位：千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算	3,923	3,833	4,406	4,350	4,132
	決算	3,385	2,637	3,465	4,090	
一般	予算	3,923	3,833	4,406	4,350	4,132
財源	決算	3,385	2,637	3,465	4,090	
事業費累計		30,133	32,770	36,235	40,325	44,457
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性					
	(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)					
	今後の方向性					
	(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)					

事務事業シート（行政経営Cシート）

事務事業名	金沢港・七尾港利用促進対策事業費補助金	事業開始年度	H元	事業終了予定年度		作 組 織	産業立地課	
		根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	主幹 遠藤 信広	
						者 電話番号	076 - 225 - 1516 内線 4437	

○事業の目的

1 **ポートセールス強化**
 金沢港・七尾港の利用促進を目的とした、ポートセールス活動を展開するために、協会等で実施する各種ポートセールス活動や、港湾セミナーの開催活動等に対する助成を行う。

2 **客船入港歓迎**
 金沢港及び七尾港への初入港を祝し、更なる利用促進を促すとともに、入港する客船等に対し、歓迎行事によるイメージアップを図り、石川の海の玄関口として港をアピールすることにより、港湾振興並びに観光客の誘致を図る。

3 **くん蒸施設等利用料軽減**
 金沢港における輸入等利用促進を図るため、くん蒸上屋を利用する荷主に対し施設利用料を軽減する。また、船舶発着時間の関係から夜間荷役を余儀なくされた場合、現状の照明施設では不十分であるため、仮設照明施設を設置し、その賃借料に対して助成を行う。

○事業の概要

1 **ポートセールス強化**

- (1) 国内外でのポートセミナーの実施
- (2) 県内外の荷主等に対するポートセールス
- (3) セールスに必要な資料の作成等

2 **客船入港歓迎行事**

- (1) 歓迎セレモニー開催
- (2) 入港記念品の贈呈

3 **くん蒸施設等利用料軽減**

- (1) 県営くん蒸上屋利用者に対する施設利用料の一部助成(50,000円/回)
- (2) 仮設照明設置者に対する施設レンタル料相当額の助成(80,000円/回を想定)

○交付先及び補助金額

住 所	金沢市尾山町9-13	七尾市袖ヶ江イ部25
名 称	社団法人金沢港振興協会	七尾港整備・振興促進協議会
代表者名	会長 深山彬(金沢商工会議所会頭)	会長 武元文平(七尾市長)
事業費	9,210千円	3,080千円
県補助額	2,170千円	830千円

施策・課題の状況						
施策	港湾振興の推進				評価	
課題	港湾利用の活性化(金沢港・七尾港)					
	指標	金沢港における輸出取扱貨物量			単位	千トン
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	671	330	193	346	424	
	指標	七尾港の取扱貨物量(公共ふ頭)			単位	千トン
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	555	309	91	216	211	
事業費						
	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算	4,353	4,420	3,670	5,770	3,000
	決算	4,292	4,260	3,386	5,770	
一般	予算	4,353	4,420	3,670	5,770	3,000
	決算	4,292	4,260	3,386	5,770	
財源	決算	4,292	4,260	3,386	5,770	
事業費累計		98,532	102,792	106,178	111,948	114,948
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性						
(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性						
(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	(新) 金沢港物流ルート転換支援事業費補助金	事業開始年度	H24	事業終了予定年度		作組 織	産業立地課
		根拠法令 ・計画等				成職・氏名	主幹 遠藤 信広
						電話番号	076 - 225 - 1516 内線 4437

○事業の目的

- 東日本大震災以降、企業のサプライチェーンマネジメントに変化が見られ、太平洋側に加え日本海側の物流ルートを重視する動きが生じている。
- 金沢港では、平成23年9月からRORO航路が就航し、週9便のコンテナ航路と合わせ週10便の航路が就航しており、コンテナから大型貨物までを世界へ輸送するルートが整っている。
- 企業のサプライチェーンを金沢港へ取り込むためには、海上輸送と陸上輸送を組み合わせたドアツードアの一貫輸送体系を構築し企業に提案することが重要である。
- このため、金沢港利用した企業のサプライチェーン構築を支援し、輸送ルートモデルとして蓄積し、他企業にも応用していくこととする。

○事業の概要

助成対象: 金沢港を利用してサプライチェーンを構築しようとする企業

県、金沢市、金沢港運、海外物流企業がタイアップし、企業のサプライチェーン構築のための提案とトライアル輸送を実施(1社最大100万円)

トライアル輸送
1,000千円×4社=4,000千円

例)
従来 中国工場→(陸送)→上海港→(海上輸送)→**大阪港**→(陸送)→日本工場

複線化 中国工場→(陸送)→上海港→(海上輸送)→**金沢港**→(陸送)→日本工場

- 物流ルート変換に伴う各輸送モードごとの費用の検証
- 物流企業とのタイアップによる効率的なサプライチェーンの構築
- 物流ルート転換に向けた相談・支援体制の充実

○事業費

- 事業費 4,000千円(県1/2、金沢市1/2)
- 補助金 2,000千円(県補助金)
- 交付先 社団法人金沢港振興協会(=事業主体)

施策・課題の状況					
施策	港湾振興の推進				評価
課題	港湾利用の活性化(金沢港)				
	指標	金沢港における輸出取扱貨物量			単位
					千トン
	目標値	現状値			
	平成27年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	671	330	193	346	424
事業費					
	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	事業費				2,000
	一般				2,000
	財源				
	事業費累計				2,000
評価					
	項目	評価	左記の評価の理由		
	事業の有効性				
	(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)				
	今後の方向性				
	(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	(新) 新航路拡大トライアル事業費補助金	事業開始年度	H24	事業終了予定年度		
		根拠法令 ・計画等				
		作組	織:産業立地課			
		成職・氏名	主幹 遠藤 信広			
		者電話番号	076 - 225 - 1516 内線 4437			

○事業の背景・目的

金沢港ではH23年9月から韓国RORO航路が週1便で就航しており、10月の知事訪韓時には、韓国の船会社が、新たなRORO船の購入計画と、導入後、週2便化への増便を見据えた試験運航を実施する考えを示しており、既に2船目の傭船の目途が付いている。そのため、船会社が実施するトライアル輸送を支援するとともに、あわせて

- ①釜山新港を経由した上海航路の可能性等調査
- ②企業のサプライチェーン取り込みツールとしての可能性調査
- ③県外広域集荷による利用促進調査
- ④韓国物流アドバイザーとの連携による新たな活用方法の検討

を行うことにより、安定的な集荷につなげ、RORO定期航路週2便化の実現を図る。

○事業の概要

1 事業内容 トライアル輸送期間の航海費用等の経費の一部を補助
 ※金沢港に1回寄港する費用をまかなうための貨物量 50TEU
 トライアルのため貨物の1割にあたる5TEU相当を補填

2 補助期間 1年間

3 事業費 5,000千円 (国1/2、県1/4、金沢市1/4負担)

4 交付先 (社) 金沢港振興協会

施策・課題の状況						
施策	港湾振興の推進				評価	
課題	港湾利用の活性化(金沢港)					
	指標	金沢港における輸出取扱貨物量			単位	千トン
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	671	330	193	346	424	
事業費						
	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算					5,000
	決算					
一般	予算					1,250
	決算					
財源	決算					
事業費累計						5,000
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性					
	(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)					
	今後の方向性					
	(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	(新) 金沢港冬季入出港支援事業費補助金	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	H26	作組	織	産業立地課	
		根拠法令 ・計画等				成職・氏名	主幹	遠藤 信広	者

○事業の目的
 今年1月、金沢港沖で船舶が座礁し、油流出等の被害が発生したことから、港湾関係者や荷主から、冬季における金沢港の安全性が懸念され、対策が求められている。このため、冬季の金沢港に対する危険意識の払拭と、冬季の安全な港湾利用に向けた取り組みとして、船舶入出港時の着離岸の助けとなる引船の使用料に対して助成を行うことにより、冬季における安全な入出港を支援し、航路の安定を図る。

○事業の概要

- 1 助成対象者 金沢港に定期航路(コンテナ、RORO)及び合い積み船を寄港させる船会社
- 2 助成金額 引船使用料の2分の1
 あわせて、土木部において下記の減免・免除を行う
 - ・引船使用料の2分の1の減免
 - ・岸壁使用料の全額免除
 ※ただし、岸壁使用料については、荷役作業時間前に着岸した場合で、着岸時から荷役作業開始までの時間分、および、荷役作業後に冬季風浪で出港できない場合で、荷役作業終了時から出港までの時間分に限る
- 3 助成対象期間 冬季(11月～2月の4ヶ月)であって、強風・波浪に関する注意報・警報が発令されている場合に限定
- 4 助成期間 24年度から3年間
- 5 事業費 2,000千円(県1/2、金沢市1/2負担)
- 6 交付先 (社)金沢港振興協会

○既存事業との関係
 既存事業の「航路誘致等促進事業費補助金」は、新規航路の開設、既存航路の増便を行った船会社に対する助成であり、RORO航路の開設や過去最多のコンテナ航路数の就航など、成果がみられたことから、今後は航路の安定と安全な入出港に主眼を置いた助成制度へと転換を図る。

施策・課題の状況						
施策	港湾振興の推進				評価	
課題	港湾利用の活性化(金沢港)					
	指標	金沢港における輸出取扱貨物量			単位	千トン
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	671	330	193	346	424	
事業費						
	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算					1,000
	決算					
一般	予算					1,000
	決算					
財源	決算					
事業費累計						1,000
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
事業の有効性						
(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性						
(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	(新) 港湾物流施設高度化促進事業資金貸付金	事業開始年度	H24	事業終了予定年度		作組 織	産業立地課
		根拠法令 ・計画等				成職・氏名	主幹 遠藤 信広
						者電話番号	076 - 225 - 1516 内線 4437

○事業の目的
 港湾荷役に使用するクレーンや上屋などの港湾機能施設については、従来、県が港湾整備事業債により整備し、条例で使用料を定め港湾荷役業者に対し使用許可をしてきた。
 しかし、利用者ニーズとハードの調整や事業の予算化、料金設定に時間がかかり、近年急増するコンテナ貨物等の伸びに迅速に対応することが困難となってきた。
 民間の創意工夫により、必要な時期にニーズに見合った投資をし、港湾利用者から独自の料金体系により資金を回収する仕組みをすることによって、迅速で効率的な港湾運営が可能となることから、今後は県が港湾荷役業者に整備費用を貸与し、民間の裁量とリスク管理により建設を行うシステムを作ることとしたい。

○事業の概要
 港湾機能施設整備資金貸付金
 ・ H24貸付限度額 400,000千円
 ・ 利子 0.75 %
 ・ 貸付期限 原則として港湾整備事業債の償還期限と同じ
 (クレーン7年、上屋15年)
 ・ H24充当予定事業 トランスファークレーン 2基
 コンテナ用上屋 1式
 ・ H24貸付先 (株)金沢港運

施策・課題の状況						
施策	港湾振興の推進				評価	
課題	港湾利用の活性化(金沢港)					
	指標	金沢港における輸出取扱貨物量			単位	千トン
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	671	330	193	346	424	
事業費						
	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算					400,000
	決算					
一般	予算					0
	決算					
財源	決算					
事業費累計						400,000
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性					
	(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)					
	今後の方向性					
	(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)					

事務事業シート（行政経営Cシート）

事務事業名	(新)	七尾港原木輸入拠点化推進 事業費補助金	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	
			根拠法令 ・計画等			
			作組	織	産業立地課	
			成職・氏名	主幹 遠藤 信広		
			者電話番号	076 - 225 - 1516 内線 4437		

○事業の目的

七尾港は日本海側拠点化形成促進港に選定され、計画の実現性を高める取組みが求められている。日本海側拠点港への昇格を目指すためにも、国に提案した商社による七尾港を拠点としたフィーダー輸送を確立し、原木の外貿取扱量が安定して見込める状況にする必要がある。そこで、七尾港を拠点としたフィーダー輸送について、採算のとれる輸送条件を把握するため、商社と共同しトライアル輸送を実施する。

※フィーダー輸送: 大型の本船(幹線)により直接寄港する主要港から、小型船に積み替えて別便(支線)で国内各港へ運ぶこと。

○事業の概要

七尾港から日本海側他港へ原木をトライアルとしてフィーダー輸送し、商社とともに他港の荷主ニーズを掘り起こし、採算のとれる輸送条件を把握する。

・実施回数
西方面(金沢、敦賀、舞鶴等) 1回
東方面(伏木富山、直江津、新潟、秋田等) 1回

○事業費

総事業費 8,000千円
費用負担 国交省「地域自主戦略交付金」1/2、県1/4、市1/4

施策・課題の状況						
施策	港湾振興の推進				評価	
課題	港湾利用の活性化(七尾港)					
	指標	七尾港の取扱貨物量(公共ふ頭)			単位	千トン
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	555	309	91	216	211	
事業費						
	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算					8,000
	決算					
一般	予算					2,000
	決算					
財源	決算					
事業費累計						8,000
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート（行政経営Cシート）

事務事業名	(新) 七尾港利用貨物拡大支援事業費補助金	事業開始年度	H24	事業終了予定年度		
		根拠法令 ・計画等				
		作組	織:産業立地課			
		成職・氏名	主幹 遠藤 信広			
		者電話番号	076 - 225 - 1516 内線 4437			

○事業の目的
 七尾港では、従来の主要貨物である石炭、北洋材原木、LPGの貨物量が減少する中、これらを補う貨物の発掘が急務となっている。
 一昨年度と昨年度の2期にわたり、新規貨物獲得のためのトライアル輸送を実施したところ、北洋材原木に代わる製材品、北米材原木、肥料などが新たな貨物として、伸びてきたところである。
 これら貨物の七尾港への定着、加えて新たな貨物（荷主）の掘り起こしを図るために、荷主に七尾港の利用を促す動機付けとなる助成制度を導入することが重要である。

○事業の概要
 七尾港の公共埠頭を利用し、輸出入を行う荷主を対象に、新たに利用を開始するまたは前年度より利用拡大した場合に貨物量に応じて助成を行う。

＜助成額＞
 利用貨物量 100トンにつき、10,000円 を助成

※利用拡大の場合は、前年度より利用増した部分を対象とする

○事業費
 総事業費 2,000千円
 費用負担 県・七尾市 各 1/2 負担
 交付先 七尾港整備・振興促進協議会

施策・課題の状況						
施策	港湾振興の推進				評価	
課題	港湾利用の活性化（七尾港）					
	指標	七尾港の取扱貨物量(公共ふ頭)			単位	千トン
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	555	309	91	216	211	
事業費						
	(単位：千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算					1,000
	決算					
一般財源	予算					1,000
	決算					
事業費累計						1,000
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート（行政経営Cシート）

事務事業名 七尾港船舶整備受注拡大事業費補助金	事業開始年度: H23	事業終了予定年度:	作組 織: 産業立地課
	根拠法令・計画等		成職・氏名: 主幹 遠藤 信広 者電話番号: 076 - 225 - 1516 内線 4437

○事業の目的
 七尾港は湾内の静穏度が高く、船舶の修理・保管に非常に適している。また、造船業は関連企業の裾野が広く、市内への経済波及効果も高い。
 しかしながら七尾港では係留地が不足しており、作業船や小型船舶の修理需要に十分に定める事ができない。
 そこで、七尾港での作業船等の修理船舶の受入数を増やすことで、市内造船業と、裾野が広い関連企業の振興が図られるとともに、港湾機能の1つである船舶の造船修理機能を向上させ、作業船を含む船舶の集積を図り、七尾港全体の振興と活性化につなげる。

○事業の概要

- 市内造船企業PR
 日本海側の作業船保有会社に対し、平成23年度のニーズ調査を踏まえ、受注増につながる効果的なポートセールスを官民共同で行なう。
- 係留候補地における管理委託者の選定および育成
 遠方の係留候補地において、日常点検作業等を行なう管理者を選定・委託する。
 また、委託にあたっては日常点検の確実な実施及び荒天時等の対応について管理者研修を実施する。

○事業費

総事業費 4,000千円(県・市各1/2)
 県補助金 2,000千円
 交付先 七尾港整備・振興促進協議会

施策・課題の状況						
施策	港湾振興の推進				評価:	
課題	港湾利用の活性化(七尾港)					
	指標	七尾港の取扱貨物量(公共ふ頭)			単位	千トン
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	555	309	91	216	211	
事業費						
	(単位: 千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算				2,000	2,000
	決算				2,000	2,000
一般	予算				2,000	2,000
	決算				2,000	2,000
事業費累計					2,000	4,000
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性					
	(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)					
	今後の方向性					
	(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)					